⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月18日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Registration Information Center ; Contracted power 581kW ; Estimated annual consumption of 4,214,925kWh 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April 2025, through 31 March 2026
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. Or Have Grade C in "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024 and have a record of products supply contract concerned of more than equal. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 17 February 2025
⑻　Contact point for the notice : SHINDOU Kouki, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月26日
支出負担行為担当官
横浜地方法務局長　鍛冶　宗宏
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　14
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　横浜地方法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務一式委託契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基き、支出負担行為担当官が定める資格として、次の資格を有すること。
ア　警察当局から、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２項に規定する暴力団をいう。）が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国の発注業務からの排除要請があり、その状態が継続している者でないこと。
イ　各省各庁から指名停止を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
ウ　本業務を適正かつ円滑に遂行できると認められる体制を有していること。
エ　経営の状態が極度に悪化しておらず、労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）又は船員保険の適用を受け、かつ各保険料の滞納がないこと（各保険料の未納がないこと。）。
３　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒231―8411 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　横浜地方法務局会計課　井上　学　電話045―641―7916
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、令和７年２月４日まで入札説明書を交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月21日17時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月25日10時00分　横浜第２合同庁舎７階会議室又は電子調達システム
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和７年２月４日17時00分までに上記４⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。